

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2024年7月16日）

J A日本債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本債券ファンド」は去る7月16日に第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
第20期(2020年7月16日)	円 11,153	円 22	% △1.6	386.88	% △1.3	% △0.4	% 99.7	% -	百万円 1,119
第21期(2021年7月16日)	11,138	11	△0.0	388.56	0.4	△0.5	99.0	△3.4	1,674
第22期(2022年7月19日)	10,721	34	△3.4	376.19	△3.2	△0.3	99.2	-	1,753
第23期(2023年7月18日)	10,576	31	△1.1	372.58	△1.0	△0.1	99.8	-	1,976
第24期(2024年7月16日)	10,094	45	△4.1	357.95	△3.9	△0.2	99.9	-	1,722

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年7月18日	円 10,576	% -	372.58	% -	% -	% 99.8	% -
7月末	10,510	△0.6	370.43	△0.6	△0.0	99.2	-
8月末	10,432	△1.4	367.76	△1.3	△0.1	99.0	-
9月末	10,354	△2.1	365.13	△2.0	△0.1	98.9	-
10月末	10,191	△3.6	359.31	△3.6	△0.1	99.2	-
11月末	10,401	△1.7	366.88	△1.5	△0.1	99.6	-
12月末	10,445	△1.2	368.38	△1.1	△0.1	99.3	-
2024年1月末	10,368	△2.0	365.75	△1.8	△0.1	99.3	-
2月末	10,402	△1.6	366.90	△1.5	△0.1	99.1	-
3月末	10,390	△1.8	366.50	△1.6	△0.1	99.7	-
4月末	10,271	△2.9	362.35	△2.7	△0.1	99.2	-
5月末	10,104	△4.5	356.53	△4.3	△0.2	99.3	-
6月末	10,129	△4.2	357.51	△4.0	△0.2	99.6	-
(期末) 2024年7月16日	10,094	△4.1	357.95	△3.9	△0.2	99.9	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

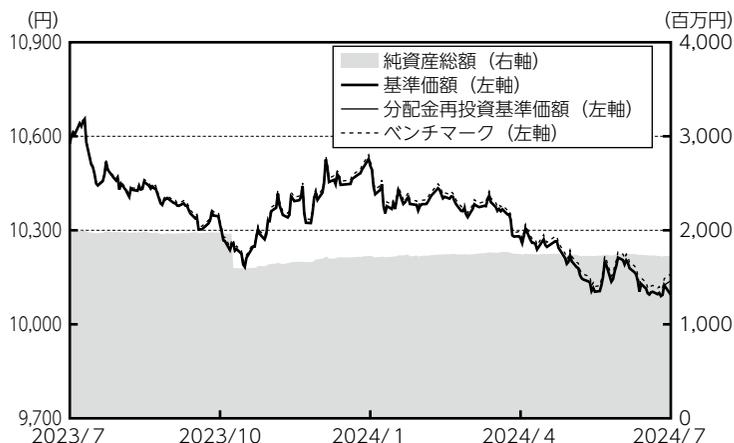
NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また当社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年7月19日～2024年7月16日)



第24期首：10,576円
第24期末：10,094円
(既払分配金 45円)
騰落率：△4.1%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。
NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,576円で始まり、期末10,139円（分配金込み）となり、騰落率は4.1%の下落となりました。

□ マイナス要因

10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

(第24期：2023年7月19日～2024年7月16日)

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2023年10月下旬にかけては、米欧長期金利の上昇や7月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化が決定されたこと、また10月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールがさらに修正されるとの事前報道を受けて、長期金利は上昇しました。11月上旬から2024年1月上旬にかけては、米欧長期金利の低下や能登半島地震の発生により政策修正観測が後退したことを受けて長期金利は低下しました。1月中旬から5月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合における植田総裁の会見や主な意見にてマイナス金利解除を行うタイミングが近づいている可能性が示され、3月日銀金融政策決定会合にてマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃が実施されたこと、また円安が進展する中で5月に国債買入オペが予想外に減額されたことを受け、長期金利は上昇しました。6月上旬から中旬にかけては、米国長期金利が低下したことや6月日銀金融政策決定会合において、国債買入の具体的な減額計画の公表が7月に先送りされたことを受けて長期金利は低下しました。6月下旬から期末にかけては、国債買入の減額計画を巡る不透明感に加え、円安進展を受けた早期政策修正観測の高まりから長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

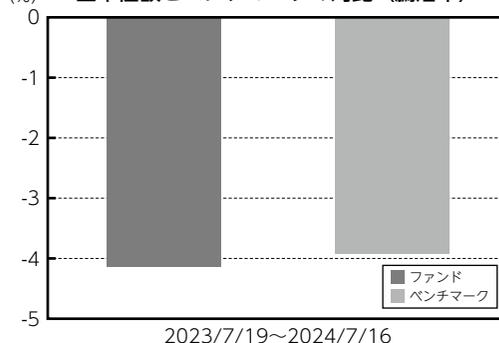
当ファンドは、J A日本債券マザーファンド受益証券（以下「J A日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、J A日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.9%に対し0.2%下回りました。J A日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは-0.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.2%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、1万口当たり45円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2023年7月19日 ～2024年7月16日
当期分配金 (円)	45
(対基準価額比率：%)	0.444
当期の収益 (円)	45
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	1,372

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本経済は、内需主導で緩やかな成長基調で推移すると見込まれます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善により消費マインドが回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需も、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。物価は、長期的には資源高・円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込むものの、中期的には政府による物価高政策の終了に伴う前年からの反動がエネルギー中心に押し上げ要因となり横ばい圏での推移を見込みます。また、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、賃金・物価の動向次第であるものの、賃金上昇の大幅な加速がサービス価格の上昇圧力になることや、中立金利を下回る水準であれば、日銀は物価目標達成を実現せずとも基調的なインフレ率の上昇に伴って利上げを進める意向であることから、春闘の結果と統計データが整合的であることを確認した後に、更なる利上げを実施する可能性は相応に高いものと見込まれます。

国内長期金利および国内超長期金利については、日銀は緩和的な金融環境の継続を志向しながらも中立金利を下回る水準での利上げには許容姿勢を示しており、足許の市場の織り込み通り緩やかなペースで利上げを進めていくことが想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年7月19日 ～2024年7月16日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	23 (8) (11) (3)	0.219 (0.082) (0.109) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	23	0.222	

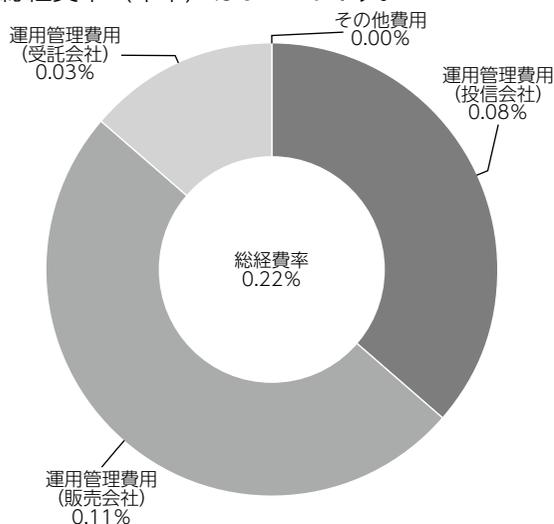
期中の平均基準価額は、10,333円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22％です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 388,520	千円 517,325	千口 521,579	千円 690,039

■利害関係人との取引状況等（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

(1) ベビーフンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 1,420	百万円 2	% 0.1%	百万円 1,421	百万円 2	% 0.1%

(注) 金額は受渡し代金。

マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 106,034	百万円 791	% 0.7%	百万円 105,467	百万円 791	% 0.7%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中の当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細
親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日本債券マザーファンド	千口 1,459,925	千口 1,326,866	千円 1,730,101

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,730,101	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,697	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,732,798	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,732,798,350円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,273,999
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,730,101,718
未 収 入 金	422,629
未 収 利 息	4
(B)負 債	10,761,613
未 払 収 益 分 配 金	7,676,928
未 払 解 約 金	1,143,963
未 払 信 託 報 酬	1,882,213
そ の 他 未 払 費 用	58,509
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,722,036,737
元 本	1,705,984,082
次 期 繰 越 損 益 金	16,052,655
(D)受 益 権 総 □ 数	1,705,984,082□
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,094円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は1,869,099,617円、期中追加設定元本額は499,567,099円、期中一部解約元本額は662,682,634円です。

<第24期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,735,729円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (220,366,517円) 及び分配準備積立金 (13,774,268円) より分配対象収益は241,876,514円 (1万口当たり1,417.81円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し7,676,928円 (1万口当たり45円) を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	26円
受 取 利 息	869
支 払 利 息	△ 843
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 61,438,407
売 買 益	13,440,214
売 買 損	△ 74,878,621
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,966,910
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 65,405,291
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 51,218,802
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	140,353,676
(配 当 等 相 当 額)	(220,071,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,718,268)
(G) 計 (D + E + F)	23,729,583
(H)収 益 分 配 金	△ 7,676,928
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	16,052,655
追 加 信 託 差 損 益 金	140,353,676
(配 当 等 相 当 額)	(220,366,517)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 80,012,841)
分 配 準 備 積 立 金	13,833,069
繰 越 損 益 金	△ 138,134,090

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	45円
------------------	-----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までには販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「デリバティブ取引にかかる約款変更について」

デリバティブ取引の利用について、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2023年10月19日付で実施致しました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2024年7月16日

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率				
第20期(2020年7月16日)	14,087	△1.2	386.88	△1.3	0.0	99.3	-	百万円 62,561
第21期(2021年7月16日)	14,141	0.4	388.56	0.4	△0.1	98.9	△3.4	67,321
第22期(2022年7月19日)	13,691	△3.2	376.19	△3.2	0.0	99.2	-	65,010
第23期(2023年7月18日)	13,574	△0.9	372.58	△1.0	0.1	99.5	-	62,836
第24期(2024年7月16日)	13,039	△3.9	357.95	△3.9	△0.0	99.5	-	60,022

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2023年7月18日	13,574	-	372.58	-	-	99.5	-
7月末	13,490	△0.6	370.43	△0.6	△0.0	99.4	-
8月末	13,392	△1.3	367.76	△1.3	△0.0	99.3	-
9月末	13,295	△2.1	365.13	△2.0	△0.1	99.3	-
10月末	13,086	△3.6	359.31	△3.6	△0.0	99.4	-
11月末	13,359	△1.6	366.88	△1.5	△0.1	99.5	-
12月末	13,417	△1.2	368.38	△1.1	△0.0	99.6	-
2024年1月末	13,320	△1.9	365.75	△1.8	△0.0	99.5	-
2月末	13,366	△1.5	366.90	△1.5	△0.0	99.5	-
3月末	13,353	△1.6	366.50	△1.6	0.0	99.8	-
4月末	13,203	△2.7	362.35	△2.7	0.0	99.4	-
5月末	12,990	△4.3	356.53	△4.3	0.0	99.5	-
6月末	13,024	△4.1	357.51	△4.0	△0.0	99.6	-
(期末) 2024年7月16日	13,039	△3.9	357.95	△3.9	△0.0	99.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年7月19日～2024年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,574円で始まり、期末13,039円となり、騰落率は3.9%の下落となりました。

□ マイナス要因

10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2023年10月下旬にかけては、米欧長期金利の上昇や7月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化が決定されたこと、また10月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールがさらに修正されるとの事前報道を受けて、長期金利は上昇しました。11月上旬から2024年1月上旬にかけては、米欧長期金利の低下や能登半島地震の発生



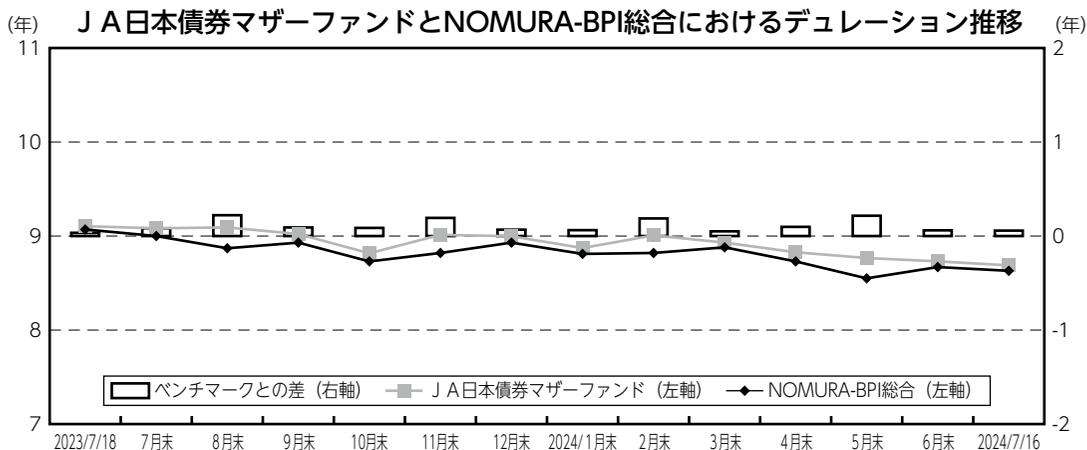
により政策修正観測が後退したことを受けて長期金利は低下しました。1月中旬から5月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合における植田総裁の会見や主な意見にてマイナス金利解除を行うタイミングが近づいている可能性が示され、3月日銀金融政策決定会合にてマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃が実施されたこと、また円安が進展する中で5月に国債買入オペが予想外に減額されたことを受け、長期金利は上昇しました。6月上旬から中旬にかけては、米国長期金利が低下したことや6月日銀金融政策決定会合において、国債買入の具体的な減額計画の公表が7月に先送りされたことを受けて長期金利は低下しました。6月下旬から期末にかけては、国債買入の減額計画を巡る不透明感に加え、円安進展を受けた早期政策修正観測の高まりから長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.9%に対して同程度のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略において、期首から2023年11月にかけて20年国債をアンダーウェイトし、10年国債および30年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与した一方、2024年3月から保有継続中の20年国債をアンダーウェイトし、30年国債をオーバーウェイトするポジションがマイナスに寄与しました。セクター配分においては、国債をアンダーウェイト、事業債をオーバーウェイトするポジションを保有しており、こちらはプラス寄与となりました。



《今後の運用方針》

日本経済は、内需主導で緩やかな成長基調で推移すると見込まれます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善により消費マインドが回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需も、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。物価は、長期的には資源高・円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込むものの、中期的には政府による物価高政策の終了に伴う前年からの反動がエネルギー中心に押し上げ要因となり横ばい圏での推移を見込みます。また、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、賃金・物価の動向次第であるものの、賃金上昇の大幅な加速がサービス価格の上昇圧力になることや、中立金利を下回る水準であれば、日銀は物価目標達成を実現せずとも基調的なインフレ率の上昇に伴って利上げを進める意向であることから、春闘の結果と統計データが整合的であることを確認した後に、更なる利上げを実施する可能性は相応に高いものと見込まれます。

国内長期金利および国内超長期金利については、日銀は緩和的な金融環境の継続を志向しながらも中立金利を下回る水準での利上げには許容姿勢を示しており、足許の市場の織り込み通り緩やかなペースで利上げを進めていくことが想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年7月19日 ～2024年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、13,274円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 32,411,255	千円 25,557,518
	地 方 債 証 券	－	1,039,230
	特 殊 債 券	－	4,192,730
	社債券（投資法人債券を含む）	7,286,382	8,872,518

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 8,003	百万円 7,998	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第454回利付国債 (2年)	5,706,213	第370回利付国債 (10年)	4,131,981
第453回利付国債 (2年)	3,994,360	第444回利付国債 (2年)	3,351,255
第160回利付国債 (5年)	3,735,983	第453回利付国債 (2年)	3,190,241
第362回利付国債 (10年)	2,458,594	第352回利付国債 (10年)	2,647,418
第168回利付国債 (5年)	2,297,617	第158回利付国債 (5年)	1,986,452
第372回利付国債 (10年)	1,907,401	第372回利付国債 (10年)	1,869,733
第364回利付国債 (10年)	1,762,125	第24回阪神高速道路株式会社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,598,032
第187回利付国債 (20年)	1,620,558	第369回利付国債 (10年)	1,591,740
第458回利付国債 (2年)	1,449,598	第151回利付国債 (5年)	1,315,052
第24回パナソニック ホールディングス株式会社無担保社債 (社)	1,300,000	第173回利付国債 (20年)	884,579

(注) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月19日から2024年7月16日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 106,034	百万円 791	% 0.7%	百万円 105,467	百万円 791	% 0.7%

(注) 金額は受渡し代金。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	48,780,000	45,622,058	76.0	—	51.5	11.2	—	13.2
地方債証券	1,900,000	1,983,434	3.3	—	1.8	1.0	—	0.5
特殊債証券 (除く金融債)	2,000,000	2,020,640	3.4	—	0.2	3.2	—	—
普通社債証券 (含む投資法人債券)	10,100,000	10,074,967	16.8	—	3.8	9.7	—	3.3
合 計	62,780,000	59,701,099	99.5	—	57.3	25.1	—	17.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

区 分	当 期 末				
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	第453回利付国債（2年）	0.005	800,000	798,648	2025/10/1
	第454回利付国債（2年）	0.1	5,700,000	5,695,212	2025/11/1
	第458回利付国債（2年）	0.2	1,450,000	1,448,941	2026/3/1
	第153回利付国債（5年）	0.005	1,330,000	1,316,327	2027/6/20
	第160回利付国債（5年）	0.2	3,150,000	3,119,602	2028/6/20
	第168回利付国債（5年）	0.6	2,300,000	2,307,866	2029/3/20
	第5回利付国債（40年）	2.0	285,000	277,099	2052/3/20
	第8回利付国債（40年）	1.4	440,000	363,224	2055/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	360,000	250,113	2057/3/20
	第12回利付国債（40年）	0.5	260,000	150,553	2059/3/20
	第14回利付国債（40年）	0.7	335,000	202,396	2061/3/20
	第16回利付国債（40年）	1.3	540,000	396,219	2063/3/20
	第359回利付国債（10年）	0.1	1,690,000	1,640,702	2030/6/20
	第362回利付国債（10年）	0.1	2,520,000	2,426,684	2031/3/20
	第364回利付国債（10年）	0.1	1,850,000	1,769,284	2031/9/20
	第369回利付国債（10年）	0.5	1,810,000	1,758,089	2032/12/20
	第371回利付国債（10年）	0.4	1,150,000	1,100,216	2033/6/20
第37回利付国債（30年）	1.9	610,000	623,908	2042/9/20	

作成期	当		期		末	
区分	銘	柄	年 利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	第39回利付国債 (30年)		1.9	670,000	680,894	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	810,000	786,939	2044/9/20
	第49回利付国債 (30年)		1.4	580,000	527,011	2045/12/20
	第54回利付国債 (30年)		0.8	470,000	369,899	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)		0.7	1,070,000	803,912	2048/6/20
	第68回利付国債 (30年)		0.6	870,000	608,443	2050/9/20
	第72回利付国債 (30年)		0.7	740,000	523,172	2051/9/20
	第78回利付国債 (30年)		1.4	1,370,000	1,150,978	2053/3/20
	第80回利付国債 (30年)		1.8	380,000	350,804	2053/9/20
	第81回利付国債 (30年)		1.6	780,000	684,777	2053/12/20
	第83回利付国債 (30年)		2.2	50,000	50,363	2054/6/20
	第140回利付国債 (20年)		1.7	1,500,000	1,603,620	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)		1.5	1,210,000	1,266,712	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)		1.5	1,300,000	1,358,682	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)		0.4	900,000	820,386	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)		0.5	720,000	658,051	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)		0.7	700,000	650,055	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)		0.6	680,000	618,099	2037/9/20
	第165回利付国債 (20年)		0.5	770,000	679,725	2038/6/20
	第168回利付国債 (20年)		0.4	2,110,000	1,805,864	2039/3/20
第173回利付国債 (20年)		0.4	1,220,000	1,015,491	2040/6/20	
第181回利付国債 (20年)		0.9	1,000,000	871,520	2042/6/20	
第184回利付国債 (20年)		1.1	430,000	383,375	2043/3/20	
第185回利付国債 (20年)		1.1	300,000	266,403	2043/6/20	
第187回利付国債 (20年)		1.3	1,490,000	1,361,204	2043/12/20	
第189回利付国債 (20年)		1.9	80,000	80,581	2044/6/20	
小 計	-		-	48,780,000	45,622,058	-
地 方 債 証 券	第758回東京都公募公債		0.03	300,000	298,104	2026/6/19
	第783回東京都公募公債		0.22	600,000	593,184	2028/6/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)		2.54	400,000	452,204	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)		1.812	600,000	639,942	2032/4/28
小 計	-		-	1,900,000	1,983,434	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.843	100,000	99,692	2043/5/29
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.086	300,000	305,682	2029/5/29
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.205	700,000	694,260	2027/5/28
	第85回都市再生債券		1.167	900,000	921,006	2028/11/20
小 計	-		-	2,000,000	2,020,640	-
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第459回中国電力株式会社社債 (一般担保付)		1.238	100,000	100,311	2031/7/25
	第514回九州電力株式会社社債 (一般担保付)		0.41	300,000	299,472	2026/2/25

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.889	100,000	100,946	2029/9/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	431,700	2030/6/18
	第105回一般担保住宅金融支援機構債券		1.472	900,000	925,461	2027/6/18
	第347回一般担保住宅金融支援機構債券		0.15	600,000	593,070	2027/9/17
	第28回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人		0.566	100,000	100,326	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人		0.27	100,000	99,499	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人		0.335	100,000	99,603	2027/2/16
	第58回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人		0.06	400,000	397,768	2026/3/19
	第77回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人		0.39	300,000	297,570	2028/5/25
	第1回株式会社すかいらくホールディングス無担保社債（社債間		1.268	200,000	200,398	2029/7/4
	第22回旭化成株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.4	400,000	398,540	2026/12/4
	第15回株式会社小松製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.24	200,000	198,798	2026/7/13
	第46回三菱電機株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.4	200,000	198,890	2026/12/18
	第24回パナソニックホールディングス株式会社無担保社債（社		0.709	500,000	496,325	2028/9/14
	第22回みずほリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約		0.639	500,000	496,805	2028/6/12
	第23回NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順		0.23	200,000	198,650	2026/6/19
	第28回NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順		0.614	500,000	497,000	2028/9/20
	第38回東京センチュリー株式会社無担保社債（社債間限定同順位		0.55	100,000	99,660	2027/4/13
	第84回株式会社ホンダファイナンス無担保社債（社債間限定同順		0.42	500,000	497,700	2026/12/18
	第35回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間		0.34	300,000	297,768	2026/7/13
第38回株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同		0.54	100,000	99,836	2026/2/24	
第41回株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同		0.858	300,000	298,008	2028/11/28	
第190回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同		1.296	200,000	175,796	2043/7/14	
第67回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限		0.774	300,000	288,861	2033/7/13	
第69回名古屋鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.794	200,000	191,966	2033/7/13	
第85回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.872	500,000	497,790	2029/10/31	
第58回東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）		0.86	400,000	401,328	2026/1/19	
第65回東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）		0.74	600,000	594,072	2028/7/13	
第69回東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）		1.724	500,000	501,050	2033/10/13	
小 計	—	—	—	10,100,000	10,074,967	—
合 計	—	—	—	62,780,000	59,701,099	—

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	59,701,099	98.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	849,648	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	60,550,747	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	60,550,747,489円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	750,718,788
公 社 債(評価額)	59,701,099,150
未 収 入 金	894,060
未 収 利 息	88,815,018
前 払 費 用	5,015,201
差 入 委 託 証 拠 金	4,205,272
(B)負 債	528,192,059
未 払 金	527,624,000
未 払 解 約 金	568,059
(C)純 資 産 総 額(A-B)	60,022,555,430
元 本	46,031,570,733
次 期 繰 越 損 益 金	13,990,984,697
(D)受 益 権 総 口 数	46,031,570,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,039円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は46,291,902,756円、期中追加設定元本額は5,680,652,348円、期中一部解約元本額は5,940,984,371円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 1,326,866,875円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,732,084,093円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 270,270,938円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 238,008,292円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 103,300,585円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 30,502,773,125円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 3,664,352,382円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 4,193,914,443円 |
| 合計： | 46,031,570,733円 |

◆お知らせ◆

「デリバティブ取引にかかる約款変更について」

デリバティブ取引の利用について、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2023年10月19日付で実施致しました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。